

# 最近の統計調査結果から

2008年4月

【平成20年4月2日(水)～平成20年5月1日(木)】

## 統計調査報告

### 景気動向指数～2月速報～

4月7日(月)内閣府発表

- ・2月のDI(速報値)は先行指数は50.0%、一致指数は44.4%、遅行指数は50.0%となった。先行指数は6ヶ月連続で50%を下回った後、50.0%となった。一致指数は2ヶ月連続で50%を下回った。遅行指数は2ヶ月連続で50%となった。

### ゴールデンウィーク期間中における連続休暇の実施予定状況調査

4月15日(火)厚生労働省発表

- ・ゴールデンウィーク期間中に企業が実施を予定している連続休暇日数の平均は、5.0日(昨年5.6日)、また、「通算した」連続休暇日数の平均は5.2日(昨年7.3日)であった。

### 鉱工業生産指数～2月確報～

4月17日(木)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(2005年=100)(季調値)の確報値は、前月比1.6%増となった。[経済産業省は今回から指数の基準年を2000年から2005年に変更するとともに、業種別ウェイトについても、輸送機械工業、鉄鋼業などの比重を高め、電子部品・デバイス工業などの比重を引き下げており、旧基準(2000年=100)で発表された速報値(1.2%減)と比べ大きく上方修正された。]

### 消費者物価指数～3月～

4月25日(金)総務省発表

- ・消費者物価指数(平成17年=100)は101.0となり、前年同月比で1.2%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は100.8となり、前年同月比で1.2%の上昇と、それぞれ6ヶ月連続の上昇となった。
- ・4月の東京都区部は100.8となり、前年同月比で0.6%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は100.7となり、前年同月比で0.7%の上昇。
- ・平成19年度平均では、100.6となり、前年度比は0.4%で2年連続の上昇となった。

### 家計調査～3月～

4月30日(水)総務省発表

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質0.6%の増加。

### 鉱工業生産指数～3月速報～

4月30日(水)経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比3.1%の低下。製造工業生産予測調査によると、4月低下の後、5月は上昇を予測している。

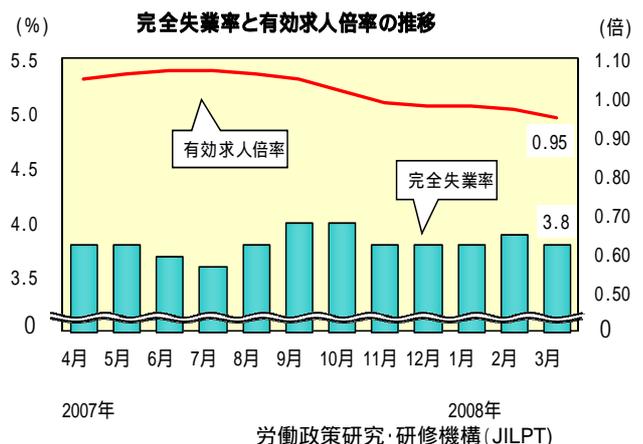
### 労働力調査～3月・平成19年度平均～

4月30日(水)総務省発表

#### 一般職業紹介状況～3月・平成19年度～

4月30日(水)厚生労働省発表

- ・平成20年3月の完全失業率(季調値)は3.8%と、前月に比べ0.1ポイントの低下。男性は3.8%と、前月に比べ0.2ポイントの低下。女性は3.9%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇。
- ・平成20年3月の完全失業者数は268万人と、前年同月差13万人の減少。
- ・平成20年3月の雇用者数(季調値)は、5,518万人と、前月差7万人の増加。



- ・平成19年度の完全失業率は3.8%と前年度に比べ0.3ポイントと5年連続の低下となった。
- ・平成20年3月の有効求人倍率(季調値)は0.95倍で、前月を0.02ポイント下回った。
- ・平成19年度の有効求人倍率は1.02倍と前年度に比べ0.04ポイント下回った。

#### 毎月勤労統計調査～3月速報～

5月1日(木)厚生労働省発表

- ・平成20年3月の現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比1.2%増加。きまって支給する給与(規模5人以上)は前年同月比0.9%と5ヶ月連続の増加となった。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上)の平成20年3月(季調値)は前月比0.1%減少。

## 研究会報告等

#### 月例経済報告～4月～

4月18日(金)内閣府発表

景気回復は、このところ足踏み状態にある。(前月とかわらず)

- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。(前月とかわらず)
- ・企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。(前月とかわらず)
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。(前月とかわらず)
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。(前月とかわらず)
- ・住宅建設は、おおむね持ち直している。(前月とかわらず)

#### 月例労働経済報告～4月～

4月25日(金)厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。(前月とかわらず)

#### 2008年版中小企業白書

4月25日(金)中小企業庁発表

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定6月2日(月)] 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部